

平成20(2008)年 工業統計調査の結果

(平成20年12月31日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって施行される指定統計調査（指定統計第 10 号）である。

3 調査の期日

平成 20 年 12 月 31 日現在で調査した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類による「大分類 E-製造業」に属する事業所（ただし、国に属する事業所は除く。）である。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」により申告義務者の自計申告の方法で調査した。

6 産業の格付

日本標準産業分類による中分類（2 ケタ分類）を用いた。なお、日本標準産業分類は平成 14 年 3 月の改訂以降の情報通信の高度化、経済活動のサービス化の進展、事業経営の多様化に伴う産業構造の変化に適合するよう平成 19 年 11 月に全面的な改定が行われた。このことに伴い、平成 19 年以前調査分の数値も新産業分類に対応するよう、組み替えて掲載した。このため、以前に公表した数値と相違がある。

本資料の 30 ページに「日本標準産業分類第 12 回改訂新旧対照表（製造業分）」を掲載している。

7 集計

従業者 4 人以上の事業所について集計したものであるが、休業していた事業所、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については集計から除外している。

8 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成20年12月31日現在の数値である。なお、事業所とは一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれ、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている所である。

(2) 従業者数は、「個人事業主及び無給家族従業者」と「常用労働者」（内訳：①正社員、正職員等、②パート、アルバイト等、③出向・派遣受入者）数からなる。なお、常用労働者とは次のいずれかのものをいう。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月、12月の各月において、それぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、上記イに該当する者

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(3) 現金給与総額は、平成20年1年間に、従業者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与（常用労働者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額など）の額の合計である。

(4) 原材料使用額等は、平成20年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税を含んだ額である。原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の実際に使用した総使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

燃料使用額とは、生産段階での使用額、荷役運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費等が含まれる。

電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。

委託生産費とは、原材料または製品を他の事業所に支給して、製造または加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

- (5) 製造品出荷額等は、平成20年1年間における、製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額（転売収入及び修理料収入等）及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額(*)を含んだ額である。

製造品出荷額とは、工場出荷額によっており、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したのものも含んでいる。製造工程から出たくず、廃物の出荷額は含まない。

加工賃収入額とは、他の所有に属する原材料または製品に対して、賃加工して平成20年中に引き渡したのものに対して、受け取った加工賃及び受け取るべき加工賃である。

粗付加価値額は、次の算式によっている。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*)) \\ + \text{推計消費税額} - \text{原材料使用額等}$$

- (*) 内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

- (6) ここに掲げる統計表中の産業類型(3区分)に属する産業は以下のとおりである。

基礎素材型産業 : 木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

加工組立型産業 : はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業

生活関連型産業 : 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

(参考)

「日本標準産業分類第12回改訂新旧対照表（製造業分）」

平成19年11月6日改訂（告示），平成20年4月1日調査から適用

旧分類	新分類（第12回改訂）
F－製造業	E－製造業
09 食料品製造業	09 食料品製造業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 繊維工業（ <u>衣服、その他の繊維製品を除く</u> ）	11 繊維工業
12 <u>衣服・その他の繊維製品製造業</u>	（ <u>「繊維工業」「衣服・その他の繊維製品製造業」を統合、「化学工業」、「窯業・土石製品製造業」より一部移設</u> ）
13 木材・木製品製造業（ <u>家具を除く</u> ）	12 木材・木製品製造業（ <u>家具を除く</u> ）
14 家具・装備品製造業	（ <u>「パルプ・紙・紙加工品製造業」より一部移設</u> ）
15 <u>パルプ・紙・紙加工品製造業</u>	13 家具・装備品製造業
16 印刷・同関連業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
17 <u>化学工業</u>	15 印刷・同関連業
18 石油製品・石炭製品製造業	16 化学工業
19 <u>プラスチック製品製造業（<u>別掲を除く</u>）</u>	17 石油製品・石炭製品製造業
20 ゴム製品製造業	18 <u>プラスチック製品製造業（<u>別掲を除く</u>）</u>
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	19 ゴム製品製造業
22 <u>窯業・土石製品製造業</u>	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
23 鉄鋼業	21 窯業・土石製品製造業
24 非鉄金属製造業	22 鉄鋼業
25 金属製品製造業	23 非鉄金属製造業
26 <u>一般機械器具製造業</u>	24 金属製品製造業
	25 はん用機械器具製造業
	（ <u>「一般機械器具製造業」から分割</u> ）
	26 生産用機械器具製造業
	（ <u>「一般機械器具製造業」から分割</u> ）
	27 業務用機械器具製造業
	（ <u>「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」から分割、「その他の製造業」より一部移設</u> ）
27 <u>電気機械器具製造業</u>	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
28 情報通信機械器具製造業	（ <u>「電気機械器具製造業」より一部移設</u> ）
	29 電気機械器具製造業
29 <u>電子部品・デバイス製造業</u>	30 情報通信機械器具製造業
30 輸送用機械器具製造業	（ <u>「電気機械器具製造業」から分離</u> ）
31 <u>精密機械器具製造業</u>	31 輸送用機械器具製造業
32 <u>その他の製造業</u>	32 その他の製造業
	（ <u>「精密機械器具製造業」より一部移設</u> ）

（下線部分）が今回改訂における変更箇所である。

Ⅱ 結果の概要

平成 20 年工業統計調査結果(従業者4人以上集計分)は、次のとおりである。

事業所数	431 事業所	(前年比 1.4%増)
従業者数	9,740 人	(前年比 1.4%増)
製造品出荷額等	18,934,603 万円	(前年比 0.7%減)

1 概況

平成 20 年の経済概況は、国際金融危機の影響が実体経済に波及し、需要の急速な落ち込みにより企業は急激な減産を余儀なくされ、経済全体が縮小傾向を示している。北海道全体では、一部で持ち直しの動きがみられるものの、先行き不透明な状況が続いている。市内の経済状況は、雇用不安、消費者の買い控えなど企業業績を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。

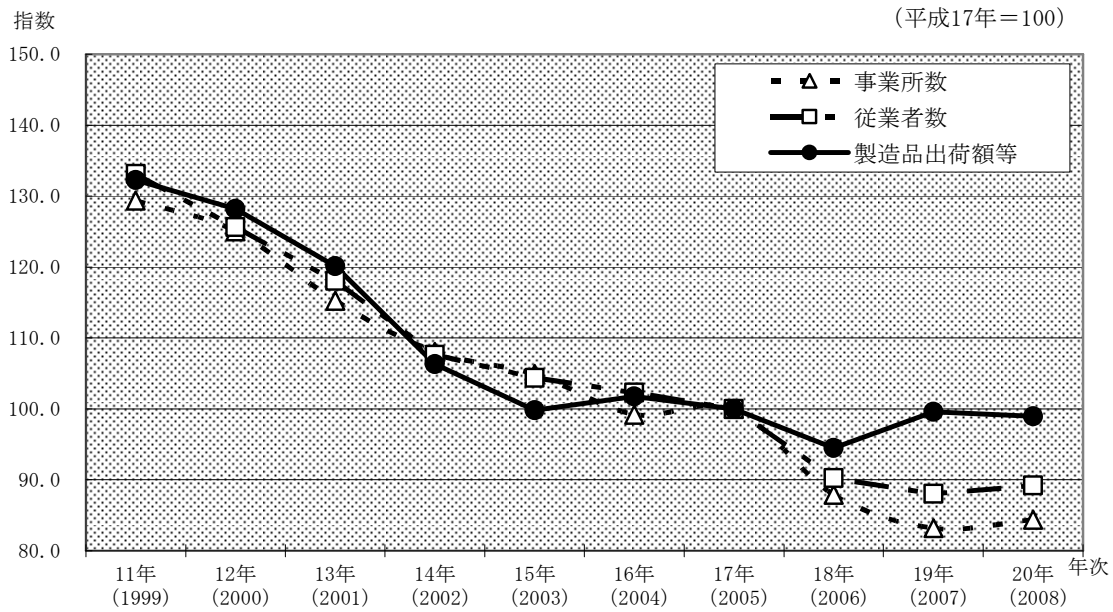
このような中で製造業を取り巻く状況は昨年と同様、生産活動は低調に推移し、企業の景況感も厳しい見方が続いている。本市の工業活動を工業統計調査の結果(4人以上集計分)からみると、事業所数は前年比 1.4%増の 431 事業所、従業者数は 9,740 人で同 1.4%の増となっているものの、製造品出荷額等は 1,893 億 4,603 万円で 0.7%の減となっており、依然として大きな回復の傾向はみられない。

表 1 旭川市工業の推移

単位：事業所、人、万円

年次	事業所数	指数 17年=100	従業者数	指数 17年=100	製造品出荷額等	指数 17年=100
平成11年(1999)	661	129.4	14,535	133.1	25 320 186	132.3
12年(2000)	639	125.0	13,720	125.6	24 536 355	128.2
13年(2001)	589	115.3	12,891	118.0	22 997 044	120.2
14年(2002)	552	108.0	11,755	107.6	20 343 842	106.3
15年(2003)	536	104.9	11,400	104.4	19 104 204	99.8
16年(2004)	507	99.2	11,169	102.3	19 478 312	101.8
17年(2005)	511	100.0	10,921	100.0	19 139 680	100.0
18年(2006)	449	87.9	9,853	90.2	18 086 442	94.5
19年(2007)	425	83.2	9,610	88.0	19 064 145	99.6
20年(2008)	431	84.3	9,740	89.2	18 934 603	98.9

図1 旭川市工業の推移



《 参 考 》

平成20年12月31日現在における道内主要都市の工業概況は次のとおりである。
(資料：平成20年工業統計調査結果)

単位：事業所，人，万円

都 市 名	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
札幌市	1,114	30,187	51,624,537
旭川市	431	9,740	18,934,603
函館市	339	8,671	18,466,050
小樽市	293	7,951	16,752,122
苫小牧市	225	11,240	116,970,711
釧路市	223	6,084	28,553,825
室蘭市	168	8,092	63,432,462
北見市	150	3,657	13,632,055
帯広市	147	5,076	12,154,594
石狩市	142	4,223	11,157,939
千歳市	104	7,091	22,659,521
稚内市	102	1,963	5,755,667
根室市	93	2,303	6,155,701
江別市	91	3,653	10,689,630
紋別市	84	1,890	4,854,973
恵庭市	82	4,941	13,502,168
北広島市	81	2,641	6,551,081
(参考)			
全道計	6,618	185,625	591,742,414
市部計	4,594	137,634	461,005,652
郡部計	2,024	47,991	130,736,762

2 事業所数

事業所数は、前年より6事業所（前年比1.4%）増加し、431事業所となった。

(1) 産業別事業所数

産業別に事業所数をみると、最も多いのが食料品製造業で構成比22.0%（95事業所）を占め、以下、金属製品製造業が16.5%（71事業所）、家具・装備品製造業10.7%（46事業所）、印刷・同関連業9.5%（41事業所）、木材・木製品製造業が8.6%（37事業所）であり、この上位5産業で全産業の約3分の2を占めている。

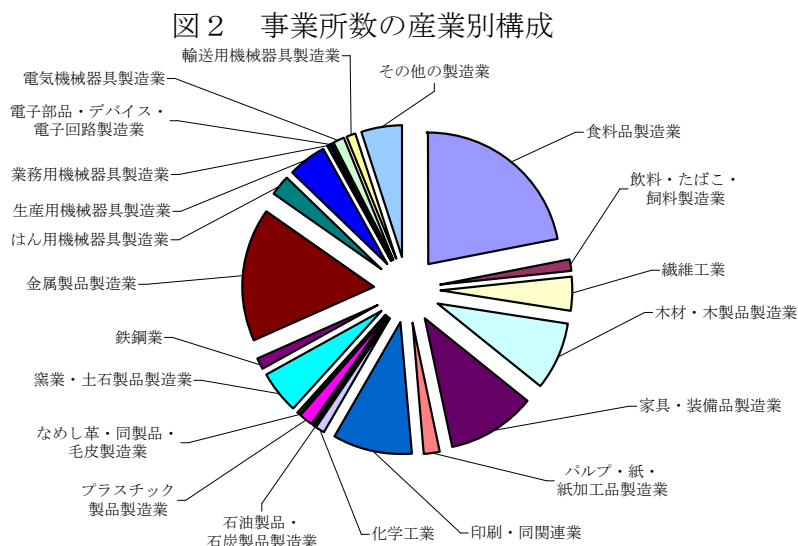


表2 産業別事業所数

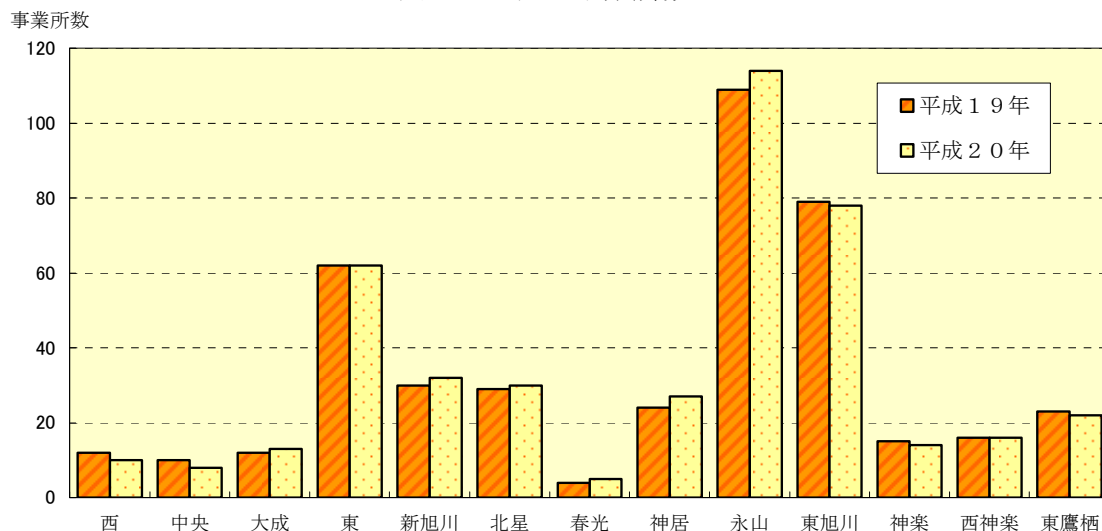
単位：事業所，%

産 業 (中 分 類)	平成19年 (2007年)		平成20年 (2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	425	100.0	431	100.0	1.4	100.0
09 食 料 品 製 造 業	96	22.6	95	22.0	△ 1.0	△ 16.7
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	6	1.4	5	1.2	△ 16.7	△ 16.7
11 繊 維 工 業	21	4.9	18	4.2	△ 14.3	△ 50.0
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	27	6.4	37	8.6	37.0	166.7
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	52	12.2	46	10.7	△ 11.5	△ 100.0
14 パ ー ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	9	2.1	9	2.1	0.0	0.0
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	45	10.6	41	9.5	△ 8.9	△ 66.7
16 化 学 工 業	5	1.2	5	1.2	0.0	0.0
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	0.2	1	0.2	0.0	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	9	2.1	8	1.9	△ 11.1	△ 16.7
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	1	0.2	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	17	4.0	22	5.1	29.4	83.3
22 鉄 鋼 業	7	1.6	6	1.4	△ 14.3	△ 16.7
24 金 属 製 品 製 造 業	64	15.1	71	16.5	10.9	116.7
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	14	3.3	11	2.6	△ 21.4	△ 50.0
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	16	3.8	20	4.6	25.0	66.7
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2	0.5	2	0.5	0.0	0.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	1	0.2	1	0.2	0.0	0.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	1.4	6	1.4	0.0	0.0
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1	0.2	-	-	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5	1.2	5	1.2	0.0	0.0
32 そ の 他 の 製 造 業	21	4.9	21	4.9	0.0	0.0
基 礎 素 材 型 産 業	139	32.7	159	36.9	14.4	333.3
加 工 組 立 型 産 業	45	10.6	45	10.4	0.0	0.0
生 活 関 連 型 産 業	241	56.7	227	52.7	△ 5.8	△ 233.3

(2) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、永山地区が114事業所（構成比26.5%）で最も多く、次に東旭川地区が78事業所（同18.1%）、東地区が62事業所（同14.4%）などとなっており、この3地区合計で全市の5割以上を占めている。

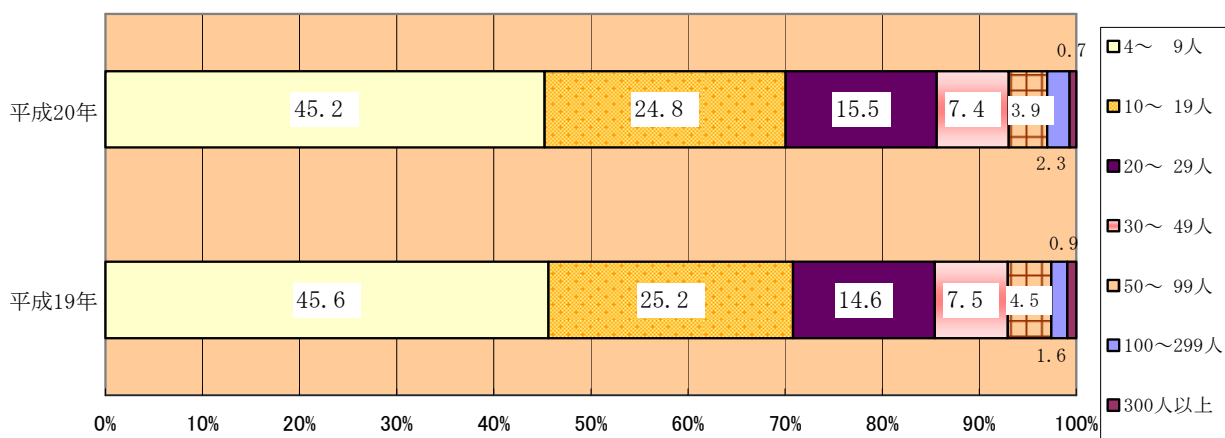
図3 地区別事業所数



(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、最も多いのが4～9人規模で45.2%（195事業所）を占め、以下10～19人規模が24.8%（107事業所）、20～29人規模が15.5%（67事業所）などと続き、4～29人の小規模事業所が8割以上を占め85.6%（369事業所）となっており、30人以上規模は14.4%（62事業所）となっている。

図4 事業所数の従業者規模別構成



前年と比較すると、4～29人規模の増減率は1.7%となっており、小規模の事業所を中心に微増したことがわかる。

表3 地区別事業所数

単位：事業所，%

地区名	平成19年(2007年)		平成20年(2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	425	100.0	431	100.0	1.4	100.0
西	12	2.8	10	2.3	△ 16.7	△ 33.3
中 央	10	2.4	8	1.9	△ 20.0	△ 33.3
大 成	12	2.8	13	3.0	8.3	16.7
東	62	14.6	62	14.4	0.0	0.0
新 旭 川	30	7.1	32	7.4	6.7	33.3
北 星	29	6.8	30	7.0	3.4	16.7
春 光	4	0.9	5	1.2	25.0	16.7
神 居	24	5.6	27	6.3	12.5	50.0
永 山	109	25.6	114	26.5	4.6	83.3
東 旭 川	79	18.6	78	18.1	△ 1.3	△ 16.7
神 楽	15	3.5	14	3.2	△ 6.7	△ 16.7
西 神 楽	16	3.8	16	3.7	0.0	0.0
東 鷹 栖	23	5.4	22	5.1	△ 4.3	△ 16.7

表4 従業者規模別事業所数

単位：事業所，%

従業者規模 (7区分)	平成19年(2007年)		平成20年(2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	425	100.0	431	100.0	1.4	100.0
4～ 9人	194	45.6	195	45.2	0.5	16.7
10～ 19人	107	25.2	107	24.8	0.0	0.0
20～ 29人	62	14.6	67	15.5	8.1	83.3
30～ 49人	32	7.5	32	7.4	0.0	0.0
50～ 99人	19	4.5	17	3.9	△ 10.5	△ 33.3
100～299人	7	1.6	10	2.3	42.9	50.0
300人以上	4	0.9	3	0.7	△ 25.0	△ 16.7
(再掲)						
4～ 29人	363	85.4	369	85.6	1.7	100.0
30人以上	62	14.6	62	14.4	0.0	0.0

3 従業者数

従業者数は、前年より130人（前年比1.4%）増加し、9,740人となった。

(1) 産業別従業者数

産業別に従業者数をみると、食料品製造業が構成比31.1%（3,026人）を占めて最も多く、次いで、金属製品製造業9.8%（955人）となっており、以下、家具・装備品製造業8.8%（860人）、繊維工業8.3%（805人）、印刷・同関連業7.1%（693人）などとなり、上位5産業で全産業の約3分の2近くを占めている。

図5 従業者数の産業別構成

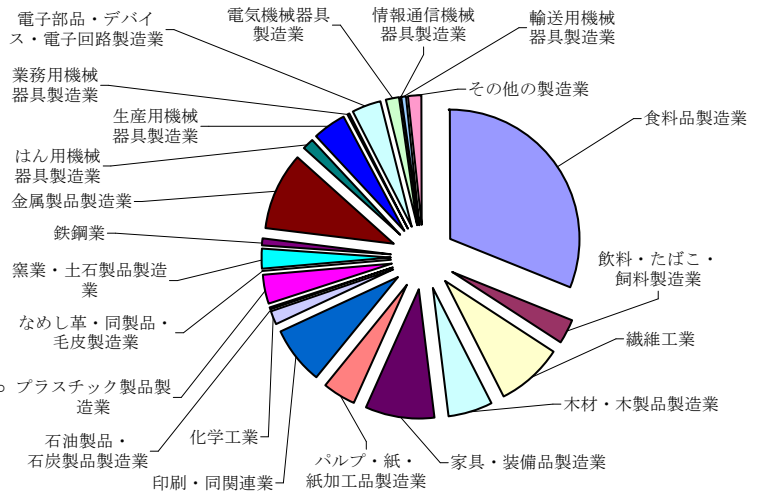


表5 産業別従業者数

単位：人，%

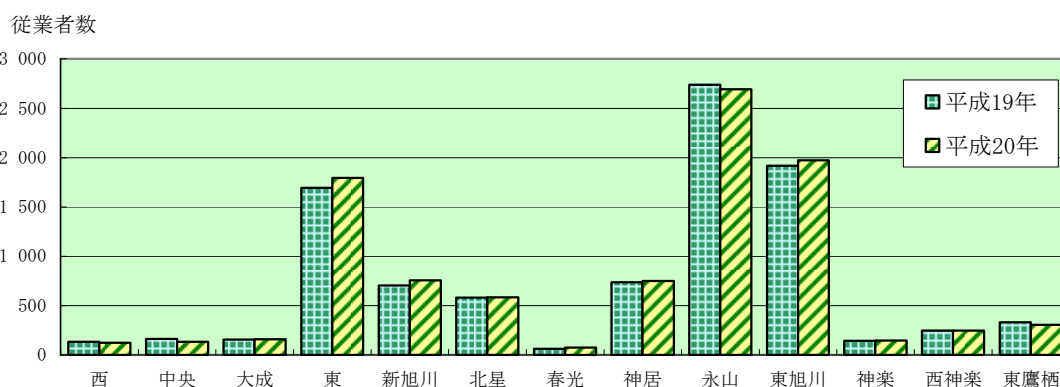
産 業 (中 分 類)	平成19年 (2007年)		平成20年 (2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	9 610	100.0	9 740	100.0	1.4	100.0
09 食 料 品 製 造 業	3 105	32.3	3 026	31.1	△ 2.5	△ 60.8
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	202	2.1	307	3.2	52.0	80.8
11 繊 維 工 業	789	8.2	805	8.3	2.0	12.3
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	390	4.1	531	5.5	36.2	108.5
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	995	10.4	860	8.8	△ 13.6	△ 103.8
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	416	4.3	407	4.2	△ 2.2	△ 6.9
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	726	7.6	693	7.1	△ 4.5	△ 25.4
16 化 学 工 業	175	1.8	175	1.8	-	-
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	14	0.1	12	0.1	△ 14.3	△ 1.5
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	328	3.4	342	3.5	4.3	10.8
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	4	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	236	2.5	264	2.7	11.9	21.5
22 鉄 鋼 業	72	0.7	62	0.6	△ 13.9	△ 7.7
24 金 属 製 品 製 造 業	891	9.3	955	9.8	7.2	49.2
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	284	3.0	130	1.3	△ 54.2	△ 118.5
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	247	2.6	420	4.3	70.0	133.1
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	9	0.1	9	0.1	-	-
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	305	3.2	369	3.8	21.0	49.2
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	127	1.3	148	1.5	16.5	16.2
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	42	0.4	-	-	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	80	0.8	52	0.5	△ 35.0	△ 21.5
32 そ の 他 の 製 造 業	177	1.8	169	1.7	△ 4.5	△ 6.2
基 礎 素 材 型 産 業	2 522	26.2	2 748	28.2	9.0	173.8
加 工 組 立 型 産 業	1 094	11.4	1 128	11.6	3.1	26.2
生 活 関 連 型 産 業	5 994	62.4	5 864	60.2	△ 2.2	△ 100.0

前年と比較すると、生産用機械器具製造業が173人（前年比70.0%）増、木材・木製品製造業が141人（同36.2%）増、飲料・たばこ・飼料製造業が105人（同52.0%）増など9業種で増加となり、はん用機械器具製造業154人（同54.2%）減、輸送用機械器具製造業28人（同35.0%）減など9業種で減となっている。

(2) 地区別従業者数

地区別に従業者数をみると、永山地区が2,691人（構成比27.6%）で最も多く、次に東旭川地区1,972人（同20.2%）、東地区1,794人（同18.4%）などとなっている。

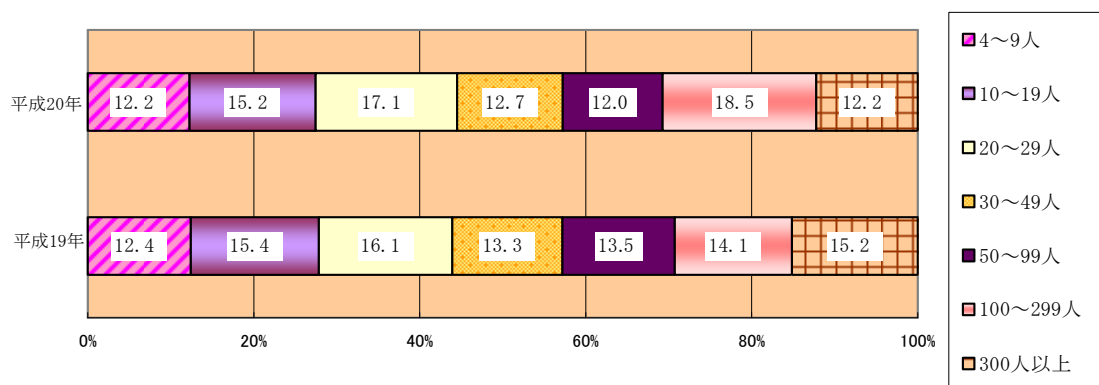
図6 地区別従業者数



(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、7区分の中で最も多いのが100～299人規模の構成比18.5%（1,802人）で、次に多いのは20～29人規模の同17.1%（1,663人）、以下10～19人規模の同15.2%（1,481人）など分散している。4～29人規模の同44.5%に対して、30人以上規模は同55.5%となっている。

図7 従業者数の従業者規模別構成



前年と比較すると、100～299人規模が33.0%（447人）増になり、最も従業者数の多い区分が入れ替わった。また、20～29人規模が7.6%（118人）増となったほかは、300人以上規模の18.3%（267人）減をはじめ、すべて減少となっている。

表6 地区別従業者数

単位：人，%

地区名	平成19年(2007年)		平成20年(2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	9 610	98.7	9 740	100.0	1.4	100.0
西	133	1.4	125	1.3	△ 6.0	△ 6.2
中 央	162	1.7	133	1.4	△ 17.9	△ 22.3
大 成	158	1.6	161	1.7	1.9	2.3
東	1 694	17.4	1 794	18.4	5.9	76.9
新 旭 川	704	7.2	758	7.8	7.7	41.5
北 星	581	6.0	584	6.0	0.5	2.3
春 光	63	0.6	73	0.7	15.9	7.7
神 居	737	7.6	749	7.7	1.6	9.2
永 山	2 736	28.1	2 691	27.6	△ 1.6	△ 34.6
東 旭 川	1 918	19.7	1 972	20.2	2.8	41.5
神 楽	144	1.5	147	1.5	2.1	2.3
西 神 楽	249	2.6	247	2.5	△ 0.8	△ 1.5
東 鷹 栖	331	3.4	306	3.1	△ 7.6	△ 19.2

表7 従業者規模別従業者数

単位：人，%

従 業 者 規 模 (7区分)	平成19年(2007年)		平成20年(2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	9 610	100.0	9 740	100.0	1.4	100.0
4～ 9人	1 193	12.4	1 191	12.2	△ 0.2	△ 1.5
10～ 19人	1 482	15.4	1 481	15.2	△ 0.1	△ 0.8
20～ 29人	1 545	16.1	1 663	17.1	7.6	90.8
30～ 49人	1 278	13.3	1 241	12.7	△ 2.9	△ 28.5
50～ 99人	1 300	13.5	1 172	12.0	△ 9.8	△ 98.5
100～299人	1 355	14.1	1 802	18.5	33.0	343.8
300人以上	1 457	15.2	1 190	12.2	△ 18.3	△ 205.4
(再掲)						
4～ 29人	4 220	43.9	4 335	44.5	2.7	88.5
30人以上	5 390	56.1	5 405	55.5	0.3	11.5

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年より12億9,542万円減少し（前年比0.7%）、1,893億4,603万円となった。

(1) 産業別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等をみると、食料品製造業が構成比で28.7%（543億円、1億円未満四捨五入 以下同）で最も多く、次にパルプ・紙・紙加工品製造業が15.5%（294億円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が8.2%（154億円）、金属製品製造業が7.8%（148億円）、飲料・たばこ・飼料製造業が5.1%（96億円）となっており、上位5産業で全産業の3分の2近くを占めている。

図8 製造品出荷額の産業別構成

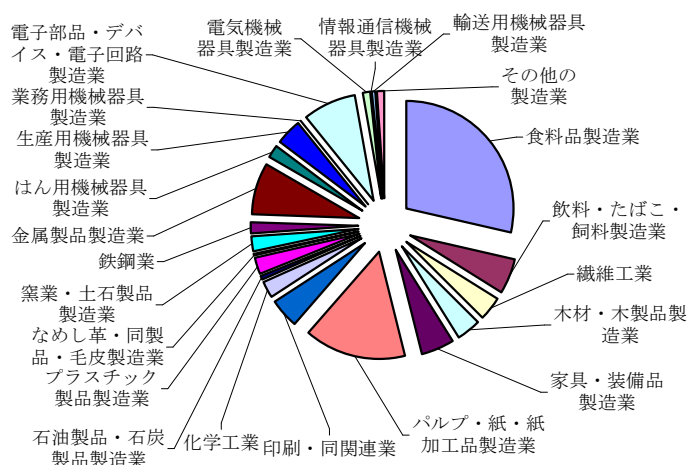


表8 産業別製造品出荷額等

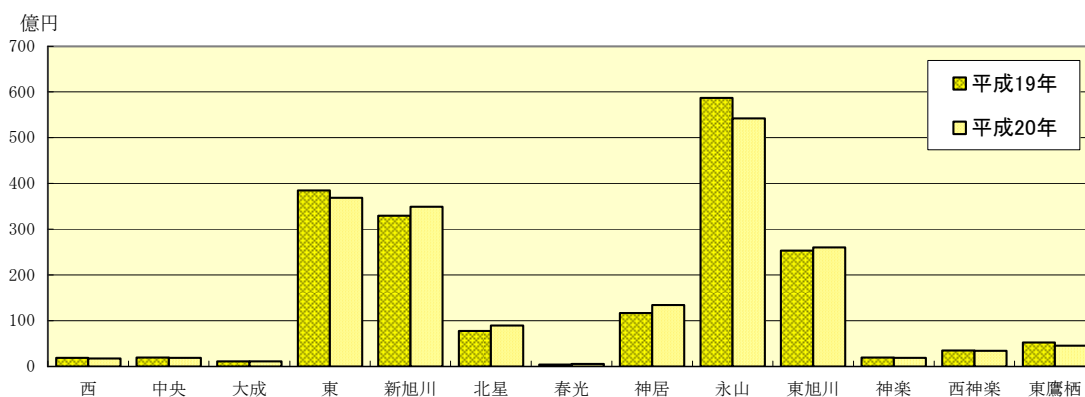
単位：万円，%

産業 (中分類)	平成19年(2007年)		平成20年(2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	19 064 145	100.0	18 934 603	100.0	△ 0.7	100.0
09 食料品製造業	5 866 809	30.8	5 429 860	28.7	△ 7.4	337.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	976 032	5.1	968 095	5.1	△ 0.8	6.1
11 繊維工業	725 879	3.8	720 184	3.8	△ 0.8	4.4
12 木材・木製品製造業	559 533	2.9	677 060	3.6	21.0	△ 90.7
13 家具・装備品製造業	1 069 987	5.6	909 976	4.8	△ 15.0	123.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2 808 945	14.7	2 943 590	15.5	4.8	△ 103.9
15 印刷・同関連業	827 192	4.3	828 448	4.4	0.2	△ 1.0
16 化学工業	360 048	1.9	470 676	2.5	30.7	△ 85.4
18 プラスチック製品製造業	465 534	2.4	503 405	2.7	8.1	△ 29.2
21 窯業・土石製品製造業	437 980	2.3	440 641	2.3	0.6	△ 2.1
22 鉄鋼業	234 013	1.2	312 736	1.7	33.6	△ 60.8
24 金属製品製造業	1 439 560	7.6	1 480 674	7.8	2.9	△ 31.7
25 はん用機械器具製造業	571 162	3.0	378 362	2.0	△ 33.8	148.8
26 生産用機械器具製造業	588 662	3.1	725 345	3.8	23.2	△ 105.5
29 電気機械器具製造業	132 051	0.7	195 419	1.0	48.0	△ 48.9
31 輸送用機械器具製造業	97 726	0.5	75 387	0.4	△ 22.9	17.2
32 その他の製造業	211 428	1.1	229 024	1.2	8.3	△ 13.6
上記以外の製造業	1 691 604	8.9	1 645 721	8.7	13.1	△ 15.7
基礎素材型産業	6 381 299	33.5	6 914 202	36.5	△ 2.7	△ 411.4
加工組立型産業	3 005 519	15.8	2 926 354	15.5	8.4	61.1
生活関連型産業	9 677 327	50.8	9 094 047	48.0	△ 2.6	450.3

(2) 地区別製造品出荷額等

地区別に製造品出荷額等をみると、永山地区が542億円（構成比28.6%）で最も多くなっている。以下、東地区が368億円（同19.5%）、新旭川地区が349億円（同18.4%）、東旭川地区が260億円（同13.7%）などとなっており、この4地区で全市の約8割を占めている。

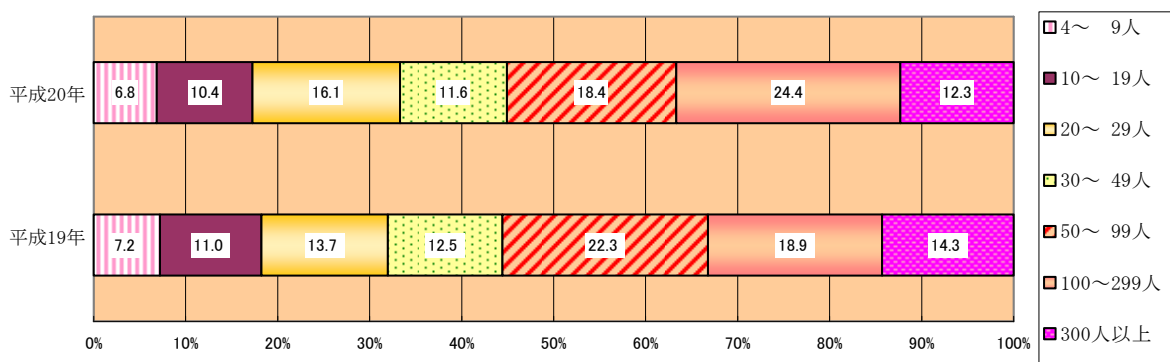
図9 地区別製造品出荷額等



(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、100～299人規模が構成比で24.4%（462億円）と最も多く、以下、50～99人規模が18.4%（348億円）、20～29人規模が16.1%（304億円）などとなっている。

図10 製造品出荷額等の従業員規模別構成



前年と比較すると、100～299人規模が増減率28.1%（101億円）増になり、最も製造品出荷額等の多い区分が入れ替わった。また、20～29人規模が16.2%（42億円）増となったほかは、50～99人規模での18.3%（78億円）減をはじめ、すべて減少となっている。

表9 地区別製造品出荷額等

単位：万円，%

地区名	平成19年(2007年)		平成20年(2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	19 064 145	100.0	18 934 603	100.0	△ 0.7	100.0
西	185 006	1.0	173 777	0.9	△ 6.1	8.7
中 央	195 327	1.0	188 685	1.0	△ 3.4	5.1
大 成	109 460	0.6	107 228	0.6	△ 2.0	1.7
東	3 846 403	20.2	3 683 891	19.5	△ 4.2	125.5
新 旭 川	3 292 631	17.3	3 490 353	18.4	6.0	△ 152.6
北 星	773 262	4.1	892 560	4.7	15.4	△ 92.1
春 光	39 823	0.2	50 756	0.3	27.5	△ 8.4
神 居	1 166 462	6.1	1 343 110	7.1	15.1	△ 136.4
永 山	5 868 144	30.8	5 423 792	28.6	△ 7.6	343.0
東 旭 川	2 527 578	13.3	2 600 013	13.7	2.9	△ 55.9
神 楽	192 368	1.0	187 056	1.0	△ 2.8	4.1
西 神 楽	347 425	1.8	342 415	1.8	△ 1.4	3.9
東 鷹 栖	520 256	2.7	450 967	2.4	△ 13.3	53.5

表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位：万円，%

従業者規模 (7区分)	平成19年(2007年)		平成20年(2008年)		増減率	寄与率
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比		
総 数	19 064 145	100.0	18,934,603	100.0	△ 0.7	100.0
4～ 9人	1 374 591	7.2	1,295,210	6.8	△ 5.8	61.3
10～ 19人	2 105 909	11.0	1,970,198	10.4	△ 6.4	104.8
20～ 29人	2 616 420	13.7	3,039,453	16.1	16.2	△ 326.6
30～ 49人	2 376 417	12.5	2,201,115	11.6	△ 7.4	135.3
50～ 99人	4 260 761	22.3	3,481,439	18.4	△ 18.3	601.6
100～299人	3 606 344	18.9	4,620,730	24.4	28.1	△ 783.1
300人以上	2 723 703	14.3	2,326,458	12.3	△ 14.6	306.7
(再掲)						
4～ 29人	6 096 920	32.0	6 304 861	33.3	3.4	△ 160.5
30人以上	12 967 225	68.0	12 629 742	66.7	△ 2.6	260.5

Ⅲ 統計資料

第1表 産業（中分類）別事業所数，従業者数，

単位：事業所，人，万円

産 業 (中 分 類)	平成16年 (2004年)			平成17年 (2005年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	507	11 169	19 478 312	511	10 921	19 139 680
09 食 料 品 製 造 業	105	3 620	5 232 615	105	3 594	5 744 079
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	6	258	1 131 153	8	282	1 126 472
11 織 維 工 業	24	870	619 755	27	884	730 633
12 木 材・木 製 品 製 造 業	46	626	881 448	39	558	759 192
13 家 具・装 備 品 製 造 業	60	1 052	1 143 417	59	1 085	1 042 702
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	525	2 797 508	9	435	2 826 001
15 印 刷・同 関 連 業	62	887	1 093 725	57	827	947 833
16 化 学 工 業	6	178	352 575	5	163	344 283
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1	X	X	1	14	X
18 プラスチック製品製造業	10	264	350 767	10	271	351 920
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	20	304	566 839	22	300	488543
22 鉄 鋼 業	5	57	155 639	6	64	159 644
23 非 鉄 金 属 製 造 業	1	X	X	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	74	998	1 636 458	88	1 086	1 673 709
25 はん用機械器具製造業	17	267	502 769	14	247	530 555
26 生産用機械器具製造業	17	294	498 589	17	242	451 994
27 業務用機械器具製造業	2	X	X	2	9	X
28 電子部品・デバイス・電子回路 製 造 業	1	X	X	1	406	X
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	9	129	146 736	6	110	124 732
30 情報通信機械器具製造業	1	X	X	1	46	X
31 輸送用機械器具製造業	4	96	101 276	6	66	89 371
32 そ の 他 の 製 造 業	24	216	253 467	28	232	233 127
基 礎 素 材 型 産 業	175	2 968	6 771 413	180	2 891	6 656 765
加 工 組 立 型 産 業	51	1 298	3 232 767	47	1 126	2 658 069
生 活 関 連 型 産 業	281	6 903	9 474 132	284	6 904	9 824 846

製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

平成18年（2006年）			平成19年（2007年）			平成20年（2008年）		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145	431	9 740	18 934 603
99	3 129	5 538 507	96	3 105	5 866 809	95	3 026	5 429 860
6	249	1 039 027	6	202	976 032	5	307	968 095
22	854	759 216	21	789	725 879	18	805	720 184
32	451	597 775	27	390	559 533	37	531	677 060
56	979	938 270	52	995	1 069 987	46	860	909 976
9	412	2 741 958	9	416	2 808 945	9	407	2 943 590
50	754	898 691	45	726	827 192	41	693	828 448
5	165	327 720	5	175	360 048	5	175	470 676
1	11	X	1	14	X	1	12	X
6	246	283 188	9	328	465 534	8	342	503 405
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1	4	X
21	263	483 120	17	236	437 980	22	264	440 641
6	66	198 449	7	72	234 013	6	62	312 736
-	-	-	-	-	-	-	-	-
70	945	1 455 401	64	891	1 439 560	71	955	1 480 674
16	298	625 398	14	284	571 162	11	130	378 362
12	194	413 480	16	247	588 662	20	420	725 345
2	9	X	2	9	X	2	9	X
1	383	X	1	305	X	1	369	X
6	121	135 804	6	127	132 051	6	148	195 419
1	43	X	1	42	X	-	-	-
5	86	94 159	5	80	97 726	5	52	75 387
23	195	196 060	21	177	211 428	21	169	229 024
150	2 559	6 126 548	139	2 522	6 381 299	159	2 748	6 914 202
43	1 134	2 590 123	45	1 094	3 005 519	45	1 128	2 926 354
256	6 160	9 369 771	241	5 994	9 677 327	227	5 864	9 094 047

第2表 産業別統計表（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所，人，万円

業 (中分類)	事業所数		従業者			業者			現金給与総額		原材料使用額等		製造品出荷額			荷額等		粗付加価値額
	総数	法人	個人	総数	男	女	正社員・ 正職員等	パート・ アルバイト等	出向・ 派遣 受入者	個人事業主・ 無体家族従業者	総額	製造品出荷額	加工賃収入額	その他 収入 (*)	総額	加工賃収入額	その他 収入 (*)	
総数	451	401	30	9 740	5 661	4 079	6 555	2 776	372	37	2 945 450	10 158 574	18 934 603	17 680 986	654 998	598 619	8 111 744	
09 食料	95	89	6	3 026	1 131	1 895	1 094	1 823	101	8	637 081	2 980 882	5 429 860	5 173 840	96 256	159 764	2 334 606	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	-	307	149	158	149	156	2	-	101 185	335 258	968 095	964 347	3 748	-	263 773	
11 繊維工業	18	17	1	805	133	672	708	86	11	-	172 548	314 267	720 184	600 356	111 163	8 665	386 686	
12 木材・木製品製造業	37	33	4	531	410	121	432	71	23	5	147 153	381 580	677 060	528 902	93 373	54 785	281 474	
13 家具・装備品製造業	46	42	4	860	649	211	765	85	5	5	270 163	321 318	909 976	862 513	35 114	12 349	560 761	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	8	1	407	334	73	300	33	71	3	210 278	2 286 827	2 943 590	2 936 496	-	7 094	658 266	
15 印刷・同連業	41	41	-	693	466	227	602	90	1	-	233 994	393 917	828 448	739 676	88 772	-	414 865	
16 化学工業	5	5	-	175	106	69	145	23	7	-	87 833	214 025	470 676	470 269	-	407	246 247	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	-	12	10	2	6	-	6	-	X	X	X	X	X	X	X	
18 プラスチック製品製造業	8	8	-	342	183	159	183	101	58	-	99 937	263 121	503 405	402 712	21 228	79 465	228 942	
19 ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	-	1	4	3	1	3	-	-	1	X	X	X	X	X	X	X	
21 窯業・土石製品製造業	22	21	1	264	208	56	189	68	6	1	83 593	254 012	440 641	367 036	-	73 605	177 952	
22 鉄鋼	6	6	-	62	53	9	58	2	2	-	29 173	229 549	312 736	309 651	2 259	826	79 226	
23 非金属製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24 金属製品製造業	71	66	5	955	801	154	851	96	2	6	319 132	799 689	1 480 674	1 202 406	156 964	121 304	649 673	
25 はん用機械器具製造業	11	11	-	130	114	16	115	14	1	-	58 469	244 375	378 362	338 415	11 748	28 199	127 606	
26 生産用機械器具製造業	20	19	1	420	376	44	392	19	8	1	162 514	443 186	725 345	697 415	3 016	24 914	268 885	
27 業務用機械器具製造業	2	1	1	9	6	3	9	-	-	-	X	X	X	X	X	X	X	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	-	369	271	98	289	17	63	-	X	X	X	X	X	X	X	
29 電気機械器具製造業	6	6	-	148	87	61	84	61	3	-	43 092	102 598	195 419	191 365	1 595	2 459	88 419	
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
31 輸送用機械器具製造業	5	3	2	52	46	6	45	5	-	2	20 722	17 984	75 387	50 235	7 250	17 902	54 669	
32 その他製造業	21	18	3	169	125	44	136	26	2	5	64 404	104 627	229 024	206 569	15 592	6 863	118 472	
基礎産業	159	148	11	2 748	2 105	643	2 164	394	175	15	983 099	4 486 503	6 914 202	6 296 872	279 844	337 486	2 348 180	
加工組立産業	45	41	4	1 128	900	228	934	116	75	3	481 161	1 216 622	2 926 354	2 828 353	24 509	73 492	1 681 277	
生活関連産業	227	212	15	5 864	2 656	3 208	3 457	2 266	122	19	1 481 190	4 455 449	9 094 047	8 555 761	350 645	187 641	4 082 287	

(*) 「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第3表 地区別統計表（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所，人，万円

地区 (14区分)	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		出荷額		粗付加価値額		
	総数	法人	個人	総数			男	女	総額	製造品出荷額		加工賃収入額	その他収入額等(*)
西	10	10	-	125	55	70	31 875	69 697	173 777	109 713	56 203	7 861	99 134
中	8	6	2	133	59	74	47 166	59 862	188 685	180 285	1 400	7 000	122 742
大	13	11	2	161	81	80	39 181	45 560	107 228	104 868	1 144	1 216	58 684
東	62	57	5	1 794	872	922	526 920	1 345 015	3 683 891	3 600 118	79 665	4 108	1 958 903
新旭川	32	30	2	758	517	241	297 741	2 678 486	3 490 353	3 250 713	81 471	158 169	805 910
北星	30	26	4	584	318	266	191 529	485 618	892 560	704 765	21 709	166 086	388 595
春光	5	5	-	73	20	53	12 804	32 022	50 756	48 437	1 837	482	17 845
神居	27	26	1	749	447	302	241 779	570 239	1 343 110	1 305 445	12 275	25 390	735 380
江丹別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
永山	114	108	6	2 691	1 663	1 028	800 027	2 831 754	5 423 792	5 136 089	170 445	117 258	2 455 225
東旭川	78	74	4	1 972	1 124	848	541 851	1 499 339	2 600 013	2 414 771	159 245	25 997	1 050 566
神楽	14	13	1	147	81	66	38 946	115 274	187 056	177 591	7 056	2 409	68 377
西神楽	16	16	-	247	203	44	83 634	172 081	342 415	295 521	44 033	2 861	162 230
東鷹栖	22	19	3	306	221	85	91 997	253 627	450 967	352 670	18 515	79 782	188 153

(*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第4表 従業者規模別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，人，万円

従業者規模 (7区分)	事業所数		従業者数		現金給与 総額	原 材 料 使 用 額 等	製 造 品 出 荷 額		粗 付 加 粗 価 値 額				
	法人	個人	総数	男			女	製 造 品 出 荷 額		加 工 賃 額	そ の 他 の 入 額 等 (*)		
総数	431	401	30	9 740	5 661	4 079	2 945 450	10 158 574	18 934 603	17 680 986	654 998	598 619	8 111 744
4～9人	195	166	29	1 191	762	429	328 958	598 025	1 295 210	1 055 737	179 354	60 119	663 984
10～19人	107	106	1	1 481	997	484	447 614	998 061	1 970 198	1 688 030	183 805	98 363	925 846
20～29人	67	67	-	1 663	1 095	568	487 660	1 913 930	3 039 453	2 619 431	185 043	234 979	1 071 927
30～49人	32	32	-	1 241	706	535	358 341	1 159 598	2 201 115	2 112 090	66 697	22 328	991 587
50～99人	17	17	-	1 172	714	458	395 281	1 887 747	3 481 439	3 299 809	-	181 630	1 519 222
100～299人	10	10	-	1 802	962	840	565 881	2 798 512	4 620 730	4 579 431	40 099	1 200	1 435 181
300人以上	3	3	-	1 190	425	765	361 715	802 701	2 326 458	2 326 458	-	-	1 503 997
(再掲)													
4～29人	369	339	30	4 335	2 854	1 481	1 264 232	3 510 016	6 304 861	5 363 198	548 202	393 461	2 661 757
30人以上	62	62	-	5 405	2 807	2 598	1 681 218	6 648 558	12 629 742	12 317 788	106 796	205 158	5 449 987

(*) 「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第5表 地区（14区分）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移
（従業者4人以上の事業所）

地区 (14区分)	平成16年(2004年)			平成17年(2005年)			平成18年(2006年)			平成19年(2007年)			平成20年(2008年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	507	11 169	19 478 312	511	10 921	19 139 680	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145	431	9 740	18 934 603
西	16	191	247 428	16	166	212 611	13	154	199 610	12	133	185 006	10	125	173 777
中	11	194	250 055	11	190	221 423	11	178	216 984	10	162	195 327	8	133	188 685
大	16	195	153 327	17	215	144 383	14	195	142 355	12	158	109 460	13	161	107 228
東	81	2 100	4 445 319	79	2 005	3 951 018	73	1 943	3 752 620	62	1 694	3 846 403	62	1 794	3 683 891
新旭川	39	875	3 411 182	37	785	3 295 959	32	743	3 154 340	30	704	3 292 631	32	758	3 490 353
北	36	579	580 648	37	589	563 190	32	534	513 259	29	581	773 262	30	584	892 560
春	6	132	102 986	6	115	94 091	5	107	84 655	4	63	39 823	5	73	50 756
神	30	1 118	1 180 153	29	1 061	1 061 936	25	805	1 231 900	24	737	1 166 462	27	749	1 343 110
江	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
丹	117	2 879	5 059 731	128	2 936	5 768 572	108	2 574	5 224 983	109	2 736	5 868 144	114	2 691	5 423 792
永	83	1 903	2 663 020	87	2 005	2 686 361	77	1 820	2 476 259	79	1 918	2 527 578	78	1 972	2 600 013
東旭川	25	293	340 458	18	169	184 781	17	164	179 440	15	144	192 368	14	147	187 056
神	21	304	500 354	22	306	473 609	19	279	452 796	16	249	347 425	16	247	342 415
西	26	406	543 651	24	379	481 746	23	357	457 241	23	331	520 256	22	306	450 967
東	46	597	840 812	40	475	658 390	36	443	632 236	31	393	539 793	30	394	529 471
鷹															
栖															
(再掲)															
神楽地区 (西神楽地区を含む)															

第6表 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，人，万円

従業者規模 (7区分)	平成16年 (2004年)			平成17年 (2005年)			平成18年 (2006年)			平成19年 (2007年)			平成20年 (2008年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	507	11 169	19 478 312	511	10 921	19 139 680	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145	431	9 740	18 934 603
4～9人	235	1 457	1 695 008	252	1 550	1 595 936	206	1 265	1 323 469	194	1 193	1 374 591	195	1 191	1 295 210
10～19人	131	1 751	2 585 431	120	1 618	1 980 846	114	1 548	1 920 470	107	1 482	2 105 909	107	1 481	1 970 198
20～29人	75	1 867	2 796 732	69	1 702	2 722 022	66	1 616	2 576 057	62	1 545	2 616 420	67	1 663	3 039 453
30～49人	28	1 093	1 559 397	34	1 292	2 099 871	32	1 232	1 906 270	32	1 278	2 376 417	32	1 241	2 201 115
50～99人	24	1 598	3 965 858	22	1 437	4 230 361	20	1 352	4 446 084	19	1 300	4 260 761	17	1 172	3 481 439
100～299人	9	1 530	1 674 713	10	1 798	3 993 553	7	1 281	3 509 709	7	1 355	3 606 344	10	1 802	4 620 730
300人以上	5	1 873	5 201 173	4	1 524	2 517 091	4	1 559	2 404 383	4	1 457	2 723 703	3	1 190	2 326 458
(再掲)															
4～29人	441	5 075	7 077 171	441	4 870	6 298 804	386	4 429	5 819 996	363	4 220	6 096 920	369	4 335	6 304 861
30人以上	66	6 094	12 401 141	70	6 051	12 840 876	63	5 424	12 266 446	62	5 390	12 967 225	62	5 405	12 629 742